

勤務医部会だより

医師働き方改革の行方： ～タスクシェアとICTの活用～



幹事 加田賢治

(独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO))

中京病院 副院長)

医師の時間外労働上限規制の適用がいよいよ2024年4月に迫ってまいりました。医療機関をサポートする医療勤務環境改善支援センターが都道府県に整備され、医療機関勤務環境評価センターが日本医師会に委託・設立されました。さらにC2水準の申請、面接指導実施医師養成講習会が始まり、コロナ禍においても着々と準備が進められています。しかしながら、医療現場においては医療の質・量を確保しつつ業務量を減らすことは容易ではありません。JCHO中京病院においても医師の労働時間短縮に向け取り組んできましたが、まだまだ課題が山積しているのが現状です。本稿ではタスクシェア（JCHOではタスクシフトという用語は使用せずタスクシェアのみを用います）と業務効率化に向けたICT (Information and Communication Technology) 活用について述べます。

当院はタスクシェアにおいて特定行為研修修了看護師の育成・活用を推進してきました。2017年より研修機関に指定されており、2020年からは麻酔管理・呼吸管理・術後管理・循環薬剤管理の4つのコースを追加開講し、その修了者が臨床現場で実践を始めています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症患者を積極的に受け入れてきた医療機関においては、精神的・肉体的負担の増大により看護師の離職が増加しているとの報告があります。当院も例外ではなく、看護師数自体が不足し計画通りにはタスクシェアが進んでいません。

現在大きな期待を寄せているのは救急救命士の活用です。2021年10月に施行された改正救急救命士法により、「医療機関の中」で救急救命処置を実施することが可能となりました。当院では2022年11月より救急救命士2名が救急外来に配属され、2027年までに9人に増員を予定しています。院内体制整備を

始めたばかりではありますが、今後救急外来において医師のみならず看護師の負担軽減に大きく貢献する可能性を秘めています。

また、当院が当番病院として運営を担当した医療マネジメント学会愛知県支部学術集会（2022年12月開催）では、大会のテーマを「医療現場でICTを活かすー働き方改革・地域連携の推進に向けてー」としました。少子化に伴う現役世代減少により、今後医療現場を支える働き手の確保が困難となります。これらに備えるためにはICTを活用した業務の見直し・効率化が必須であり、働き方改革の柱となると考えたためです。特別講演では名古屋大学医学部附属病院メディカルITセンターの山下暁士先生より、効率化に向けた看護師業務の見える化、医療機器の稼働場所・稼働状況の把握、手術の使用物品管理、ロボット搬送などICTを用いた研究や実例を多数ご紹介いただきました。一般演題ではスマートフォンアプリ開発による患者サービス向上、業務用スマートデバイス導入による医師負担軽減、RPA (Robotic Process Automation) 導入による業務効率化など、各施設の独自の取り組みが紹介されました。学会テーマに関連した多くの演題応募があり、医療機関においてICTが注目を集めていることを実感しました。

現状では当院はICTの導入が遅れていると言わざるを得ません。例えば近隣病院で採用されている遠隔画像閲覧システムの導入が難航しています。当院は厚労省所管の独立行政法人でありセキュリティポリシーが極めて厳格なためです。患者の放射線画像が自宅で確認できればわざわざ病院まで出向く頻度が減り、時間外労働削減に大きな効果があるとともに、医療安全の面からも大変有用です。

医師の時間外労働上限規制の適用まで残された時間はわずかです。当院ではまだ時間外労働年間960時間を超える医師が多数おり、課題が山積しています。様々な取り組みを実施しつつ、医師の意識改革を図っていくしかないと考えています。10年後どのような状況となっているのでしょうか。働き方改革のために診療制限をすることになっていないことを望みます。